

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,799,262	12,097,002	30,919,054
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	76,941	254,640	1,287,464
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	40,242	245,723	867,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,834	141,366	978,917
純資産額 (千円)	9,803,555	10,246,917	10,512,204
総資産額 (千円)	21,330,252	21,666,545	24,320,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.21	69.40	242.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	47.3	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,760,411	1,432,913	2,172,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,613	258,216	277,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,293,823	914,932	1,382,225
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,621,943	2,132,945	1,871,622

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.15	11.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期については潜在株式が存在しないため、第66期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による各種の経済刺激策、日銀による引き続いての金融緩和政策を背景に、景況感の緩やかな上昇や消費者マインドに持ち直しの動きがみられているようです。

一方で、米国における政治・経済の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,097百万円（前年同期比702百万円減少）となりました。利益につきましては、営業損失288百万円（前年同四半期は68百万円の利益）、経常損失254百万円（同76百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円（同40百万円の利益）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

なお、当社は平成28年10月1日付で組織再編を行い、当社の連結子会社であった株式会社ヒューセック（以下「ヒューセック」といいます。）を吸収合併いたしました。組織再編にとまない、ヒューセックが主業としていた自動火災報知設備、機器の製造・販売事業は、当社の防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業が継承いたしました。これにより防災設備事業に100%含めていたヒューセックの業績は、前連結会計年度より防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業それぞれに含めております。

以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を組織再編後の営業種目に組み替えて比較しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、都市再開発等の大型案件、リニューアル案件にかかる受注は引続き好調であり、受注残高は前年同期を上回っているものの、工事期間の長い大型工事案件の進捗が進まなかったこと等により、売上高は5,448百万円（前年同期比857百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,013百万円（同230百万円減少）となりました。

#### メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は3,144百万円（同241百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,118百万円（同42百万円増加）となりました。

#### 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、消火器類の販売が好調であったこと等により、売上高は3,294百万円（同111百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、455百万円（同50百万円増加）となりました。

## 車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、前年度にあった大型車輛の納入がなかったこと等により、売上高は209百万円（同197百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少により製造コストをカバーできず68百万円の損失（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、21,666百万円（前連結会計年度末比2,654百万円減少）となりました。

流動資産は、14,403百万円（同2,630百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,132百万円（同261百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,714百万円（同3,711百万円減少）、商品及び製品1,564百万円（同217百万円増加）、未成工事支出金420百万円（同292百万円増加）等であります。

固定資産は、7,262百万円（同23百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,361百万円（同80百万円減少）、のれん1,307百万円（同62百万円減少）、投資その他の資産1,461百万円（同154百万円増加）等であります。

負債合計は、11,419百万円（同2,388百万円減少）となりました。

流動負債は、8,963百万円（同2,212百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,221百万円（同1,684百万円減少）、短期借入金1,280百万円（同470百万円減少）、未成工事受入金998百万円（同191百万円増加）、賞与引当金322百万円（同44百万円減少）等であります。

固定負債は、2,455百万円（同176百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金519百万円（同156百万円減少）、退職給付に係る負債881百万円（同18百万円増加）、繰延税金負債582百万円（同11百万円減少）等であります。

純資産合計は、10,246百万円（同265百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円を計上したことによる利益剰余金が5,812百万円（同369百万円減少）、その他有価証券評価差額金242百万円（同103百万円増加）等であります。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,132百万円となり、前連結会計年度末から261百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,432百万円の収入（前年同期間は2,760百万円の収入）となりました。主な収入は、売上債権の減少3,711百万円、未払金の増加296百万円等であります。主な支出は、税金等調整前四半期純損失254百万円、たな卸資産の増加495百万円、仕入債務の減少1,684百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、258百万円の支出（同200百万円の支出）となりました。主な収入は、保険積立金の解約による収入3百万円等であります。主な支出は、有形固定資産の取得による支出248百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、914百万円の支出（同1,293百万円の支出）となりました。主な支出は、短期借入金の減少470百万円、長期借入金の返済による支出236百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、200百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,590,906	3,590,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,590,906	3,590,906	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,590,906	-	700,549	-	700,549

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂 1 丁目 6 番 6 号	550,000	15.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	209,800	5.84
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場 2 丁目 3 番 1 号	123,600	3.44
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近 3 丁目 5	100,000	2.78
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 丁目31番 1 号	96,000	2.67
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番12号	89,000	2.48
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地 1	80,000	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	70,800	1.97
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 3 番 1 号	70,000	1.95
堀江 豊	福井県小浜市	68,000	1.89
計	-	1,457,200	40.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 193,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 60,400株

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,540,000	35,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 606	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,400	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都港区台場 2丁目3番1号	50,300	-	50,300	1.40
計	-	50,300	-	50,300	1.40

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,871,622	2,132,945
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,425,814	8,714,791
商品及び製品	1,347,196	1,564,538
仕掛品	285,667	420,695
原材料及び貯蔵品	597,169	740,200
未成工事支出金	127,743	420,231
繰延税金資産	213,032	199,281
その他	170,276	216,362
貸倒引当金	4,046	5,321
流動資産合計	17,034,476	14,403,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,140	3,737,831
減価償却累計額	857,184	934,991
建物及び構築物(純額)	2,853,955	2,802,839
その他	2,909,758	2,923,532
減価償却累計額	1,322,071	1,365,310
その他(純額)	1,587,686	1,558,222
有形固定資産合計	4,441,642	4,361,061
無形固定資産		
のれん	1,370,103	1,307,826
その他	166,990	132,302
無形固定資産合計	1,537,093	1,440,128
投資その他の資産	1,307,545	1,461,630
固定資産合計	7,286,282	7,262,820
資産合計	24,320,758	21,666,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,905,702	5,221,655
短期借入金	1,750,000	1,280,000
1年内償還予定の社債	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	568,200	488,200
未払法人税等	127,950	62,529
未成工事受入金	807,453	998,862
賞与引当金	367,654	322,812
役員賞与引当金	12,605	7,687
完成工事補償引当金	71,641	69,743
その他	485,263	512,453
流動負債合計	11,176,471	8,963,945
固定負債		
長期借入金	676,100	519,500
役員退職慰労引当金	108,749	119,103
修繕引当金	41,040	43,440
退職給付に係る負債	863,009	881,577
繰延税金負債	594,043	582,253
その他	349,141	309,808
固定負債合計	2,632,083	2,455,682
負債合計	13,808,554	11,419,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	5,812,162
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	10,386,825	10,017,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,520	242,393
退職給付に係る調整累計額	13,141	12,657
その他の包括利益累計額合計	125,378	229,736
純資産合計	10,512,204	10,246,917
負債純資産合計	24,320,758	21,666,545

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,799,262	12,097,002
売上原価	10,092,491	9,578,493
売上総利益	2,706,770	2,518,509
販売費及び一般管理費	2,638,321	2,807,177
営業利益又は営業損失( )	68,449	288,667
営業外収益		
受取利息	976	373
受取配当金	13,203	16,380
受取保険金	5,427	-
助成金収入	-	20,348
その他	19,634	15,793
営業外収益合計	39,243	52,895
営業外費用		
支払利息	12,851	8,971
為替差損	6,961	1,715
持分法による投資損失	7,774	3,245
その他	3,163	4,934
営業外費用合計	30,751	18,867
経常利益又は経常損失( )	76,941	254,640
特別利益		
負ののれん発生益	13,444	-
固定資産売却益	-	399
特別利益合計	13,444	399
特別損失		
固定資産除売却損	687	2
特別損失合計	687	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	89,698	254,243
法人税、住民税及び事業税	54,369	34,323
法人税等調整額	4,912	42,842
法人税等合計	49,456	8,519
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,242	245,723
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	40,242	245,723

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,242	245,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,784	103,873
退職給付に係る調整額	11,808	484
その他の包括利益合計	24,592	104,357
四半期包括利益	64,834	141,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,834	141,366
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	89,698	254,243
減価償却費	174,880	191,428
のれん償却額	62,277	62,277
負ののれん発生益	13,444	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,638	2,760
賞与引当金の増減額( は減少)	244,776	44,841
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12,582	4,918
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,777	1,897
修繕引当金の増減額( は減少)	4,749	2,400
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,713	10,354
固定資産除売却損益( は益)	687	397
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,740	18,568
受取利息及び受取配当金	14,180	16,753
支払利息	12,851	8,971
受取保険金	5,427	-
持分法による投資損益( は益)	7,774	3,245
売上債権の増減額( は増加)	5,915,845	3,711,023
たな卸資産の増減額( は増加)	468,439	495,401
未成工事支出金の増減額( は増加)	170,925	292,488
未成工事受入金の増減額( は減少)	533,498	191,409
仕入債務の増減額( は減少)	2,911,069	1,684,047
未払金の増減額( は減少)	40,720	296,355
未払消費税等の増減額( は減少)	24,783	166,730
その他	30,387	49,207
小計	2,915,635	1,487,867
利息及び配当金の受取額	13,250	16,388
利息の支払額	9,304	8,640
保険金の受取額	5,427	-
法人税等の支払額	164,598	62,702
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,760,411</b>	<b>1,432,913</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	222,481	248,850
有形固定資産の売却による収入	-	400
無形固定資産の取得による支出	13,897	-
保険積立金の積立による支出	433	494
保険積立金の解約による収入	-	3,737
敷金及び保証金の差入による支出	2,970	15,402
敷金及び保証金の回収による収入	9,809	2,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,360	-
その他	-	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,613</b>	<b>258,216</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	750,000	470,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	347,300	236,600
リース債務の返済による支出	4,777	4,411
社債の償還による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	165	-
配当金の支払額	161,580	123,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,823	914,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,981	1,557
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,260,993	261,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,950	1,871,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,621,943	2,132,945

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	14,627千円	16,112千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	1,015,293千円	1,041,649千円
賞与引当金繰入額	215,926	206,279
退職給付費用	102,548	43,437

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,621,943千円	2,132,945千円
現金及び現金同等物	2,621,943	2,132,945

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,580	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	89,764	25	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,920	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	88,514	25	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )	11円21銭	69円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	40,242	245,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 ( )(千円)	40,242	245,723
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,590,655	3,540,594

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

取得による企業結合

当社は、平成29年10月24日開催の取締役会において、株式会社始興金属の全株式を取得し、子会社化することについて決議したことを受けて、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年11月2日付で全株式を取得しております。

( 1 ) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社始興金属 (Shiheung Metal)

事業の内容：金属鍛造製品等製造業

企業結合を行った主な理由

アルミニウム製消火器用部材を内製化することで、消火器製品群のさらなる拡充を図るとともに、品質の差別化、競争力を高めることで市場シェアを拡大するためであります。

企業結合日

平成29年11月2日 (株式取得日)

平成29年12月31日 (みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社始興金属 (Shiheung Metal)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

( 2 ) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	469,828千円
取得原価		469,828

( 3 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

( 4 ) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本ドライケミカル株式会社  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。